

平成30年12月14日

各 位

会社名 東京貴宝株式会社  
代表者 代表取締役社長 政木 喜仁  
(コード番号 7597)  
問合せ先 執行役員管理部長 染 未良生  
(TEL 03-3834-6261)

(訂正・データ訂正)「平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」

の一部訂正について

当社は、平成30年8月8日に開示いたしました「平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年12月14日)付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所には\_\_\_\_を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

# 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月8日

上場会社名 東京貴宝株式会社  
 コード番号 7597 URL <http://www.tokyokiho.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川千秋  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 政木喜仁

TEL 03-3834-6261

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	991	△2.7	△12	—	6	49.8	△1	—
30年3月期第1四半期	1,019	△5.5	△6	—	4	△82.5	2	△88.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△3.72	—
30年3月期第1四半期	5.11	—

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,107	3,279	46.1
30年3月期	6,928	3,315	47.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,279百万円 30年3月期 3,315百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用したため、平成30年3月期の総資産及び自己資本比率を遡及後の数値で記載しています。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	4.00	—	40.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は80円となります。

## 3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,644	1.0	37	30.9	71	37.9	59	59.8	133.86
通期	5,042	2.7	110	77.5	177	115.3	146	161.7	331.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	447,856 株	30年3月期	447,856 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	5,745 株	30年3月期	5,745 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	442,111 株	30年3月期1Q	442,208 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策により、企業収益は緩やかな回復傾向となり、設備投資の増加や所得環境の改善が見られましたが、米国保護主義による貿易摩擦の拡大や中東の地政学リスクなどにより依然として先行き不透明な状況となっています。

宝飾業界においては、個人消費の回復は実感できず、厳しい状況が続いております。

このような状況にあって、当社は従来通り催事関係を営業活動の中心にすえて取引先とともに集客増を図り、販売促進活動にも積極的に取り組んで参りました。しかしながら全体的に売上は伸び悩み前年同期を下回る結果となりました。利益面におきましては、自社ブランド等、利益率の高い商品の販売に注力し、売上総利益率が1.5ポイント改善されましたが、販売力強化の為の人件費の増加や、特別損失に投資有価証券評価損が発生したこと等により、最終利益で前年同期を下回ることとなりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は991百万円(前年同四半期比2.7%減)、営業損失は12百万円(前年同四半期は6百万円の営業損失)、経常利益は6百万円(前年同四半期比49.8%増)、四半期純損失は1百万円(前年同四半期は2百万円の四半期純利益)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

## (資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ179百万円増の7,107百万円となりました。主な変動は、商品の増加322百万円、受取手形及び売掛金の減少87百万円等であります。

## (負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ216百万円増の3,828百万円となりました。主な変動は、支払手形及び買掛金の増加240百万円、長期借入金の減少34百万円等であります。

## (純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ36百万円減の3,279百万円となりました。主な変動は、繰越利益剰余金の減少19百万円、その他有価証券評価差額金の減少17百万円であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月15日発表「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」において発表した業績予想に変更ありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3 月31 日)	当第 1 四半期会計期間 (平成30年 6 月30 日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	565,937	541,693
受取手形及び売掛金	1,221,556	1,134,407
商品	2,854,769	3,176,933
その他	41,775	81,587
貸倒引当金	△3,092	△2,880
流動資産合計	4,680,946	4,931,741
固定資産		
有形固定資産	403,031	400,132
無形固定資産	14,005	13,352
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	1,519,559	1,513,266
その他	389,571	329,913
貸倒引当金	△78,924	△80,456
投資その他の資産合計	1,830,206	1,762,723
固定資産合計	2,247,243	2,176,209
資産合計	6,928,189	7,107,950
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	300,674	541,124
短期借入金	1,855,766	1,870,895
未払法人税等	12,486	3,521
返品調整引当金	1,742	1,674
その他	178,025	176,080
流動負債合計	2,348,695	2,593,295
固定負債		
社債	130,000	130,000
長期借入金	931,236	896,373
退職給付引当金	64,883	66,575
その他	137,553	142,594
固定負債合計	1,263,672	1,235,542
負債合計	3,612,367	3,828,838

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成30年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金	504,033	504,033
利益剰余金	2,165,954	2,146,625
自己株式	△27,937	△27,937
株主資本合計	3,278,656	3,259,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,164	19,784
評価・換算差額等合計	37,164	19,784
純資産合計	3,315,821	3,279,111
負債純資産合計	6,928,189	7,107,950

## (2) 四半期損益計算書

第 1 四半期累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
売上高	1,019,386	991,466
売上原価	734,582	702,082
売上総利益	284,803	289,383
返品調整引当金戻入額	2,186	1,742
返品調整引当金繰入額	1,869	1,674
差引売上総利益	285,120	289,451
販売費及び一般管理費		
販売促進費	60,567	44,645
旅費及び交通費	40,699	39,942
役員報酬	15,449	15,299
従業員給料	89,187	94,789
法定福利費	16,154	18,142
退職給付費用	3,438	2,961
貸倒引当金繰入額	△399	△212
その他	66,459	86,390
販売費及び一般管理費合計	291,556	301,958
営業損失(△)	△6,435	△12,506
営業外収益		
受取利息	588	392
受取配当金	2,690	3,089
投資不動産賃貸料	38,501	40,179
受取手数料	3,978	2,792
その他	1,138	599
営業外収益合計	46,896	47,053
営業外費用		
支払利息	7,576	5,806
不動産賃貸原価	27,710	18,903
貸倒引当金繰入額	△1,170	1,532
その他	2,297	2,241
営業外費用合計	36,413	28,483
経常利益	4,047	6,062
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,737
特別利益合計	-	5,737
特別損失		
固定資産除却損	333	-
投資有価証券評価損	-	12,499
特別損失合計	333	12,499
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	3,713	△699
法人税、住民税及び事業税	1,454	945
法人税等合計	1,454	945
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,259	△1,644

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、また、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示してあります。